

日立市(ひたちし)

日立市(ひたちし)					法人番号	4000020082023	
	市章		〒 317-8601 〈住所〉日立市助川町一丁目1番1号 〈TEL〉0294-22-3111 〈FAX〉 0294-21-1663 〈HP〉http://www.city.hitachi.lg.jp 〈e-mail〉toiawase@city.hitachi.lg.jp		地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	類型 IV-2		地方公共団体コード	082023	面積	225.73 km ²	※令和7年3月31日現在 法適用(上水 公共下水) 法非適用(特定地域生活排水 介護)

<行政組織>

①長等(令和7年5月1日現在)

長	おがわ はるき 小川 春樹 (77 歳)	任 期	令和9年4月30日
		就任回数	3 期目
副市長	梶山 隆範/吉成 日出男		

②議会(令和7年5月1日現在)

議 長	蛭田 三雄		副議長		白石 敦	
任 期	令和9年4月30日	条例定数	24 人	現議員数	24 人	
党 派 別	公明4人、国民民主1人、共産1人、無所属18人					

③職員数(令和6年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
1,449	1,312	898	137		
一般行政職の 平均給料月額	3,202 百円	ラスバイレ ス指数	98.3	地域手当 補正後 ラス指数	98.3
全職員数 の 推 移	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日		
	1,446	1,453	1,454		

④機構図(令和7年4月1日現在)

<市長><副市長>	
市 長 公 室	一秘書課、総合政策課、財政課、広報戦略課、デジタル推進課
総 務 部	一総務課、人事課、行政経営課、防災対策課、原子力安全対策課、市民税課、資産税課、納税課、公共財産管理課、契約検査課
市民生活環境部	一コミュニティ協働課、文化・国際課、女性若者支援課、環境推進課、廃棄物減量推進課、清掃センター、市民課、多賀支所、南部支所、豊浦支所、日高支所、西部支所、十王支所、日立駅前出張所
保健福祉部	一福祉総務課、生活支援課、高齢福祉課、障害福祉課、健康づくり推進課、地域医療対策課、国民健康保険課、介護保険課、市営住宅課、子ども局子育て支援課、子ども局子ども施設課
都市建設部	一常陸多賀駅周辺地区整備課、幹線道路整備促進課、都市政策課、住政策推進課、さくら課、都市整備課、道路建設課、用地課、道路管理課、建築指導課、公共建築課
産業経済部	一商工振興課、産業立地推進課、農林水産課、かみね公園管理事務所、観光振興課
共創プロジェクト推進本部	
<会計管理者> 一会計課	
<公営企業管理者> 一企業局 一	
上下水道部 一総務課、経理課、料金課、水道課、浄水課、下水道課、浄化センター	
<消防本部> 一総務課、警防課、予防課、日立消防署、多賀消防署、南部消防署、北部消防署	
<議会> 一事務局	
<教育委員会> 一	
事 務 局 一総務課、学校施設課、学務課、学校再編課、生涯学習課、スポーツ振興課、指導課、学校・その他の教育機関	
<行政委員会>	
選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会	

<概要>

①沿革

昭和14年9月1日 市制施行
昭和30年2月15日 編入
多賀町 日高村 久慈町
中里村 坂本村 東小沢村
昭和31年9月20日 編入 豊浦町
平成16年11月1日 編入 十王町

②地勢・風土等

茨城県の北東部に位置する日立市は、西は阿武隈山系に連なり、東は太平洋に面し、穏やかな気候と豊かな自然に恵まれた都市である。
明治時代から、鉱業、電気機械産業を中心とする近代産業が発展し、日本有数の工業都市として成長してきた。また、長い歴史を物語る貴重な文化遺産が数多くあり、先人たちの確かな息づかいを今に伝えている。

③人口・世帯数

区分		国勢調査			常住人口 (令和7年4月1日)
		平成22年	平成27年	令和2年	
人 口	男	96,747	92,595	87,126	80,337
	女	96,382	92,459	87,382	81,014
	合計	193,129	185,054	174,508	161,351
世帯数		77,965	78,625	77,911	75,999

④有権者数(令和7年3月3日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	71,453	71,761	143,214	

<産業・経済>

①生産・所得(令和4年度)

市町村内総生産	10,397 億円	住民所得	5,809 億円
		人口1人当り住民所得	3,436 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和4年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	1,981	0.2 %	863	1.2 %
第2次	537,169	51.7 %	25,222	34.5 %
第3次	489,939	47.1 %	47,021	64.3 %
総額・総数	1,039,742	—	73,106	—

③農業・工業・商業

農 業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	972	35	778
製造業 (令和5年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1~12.31)
	319	21,821	1,319,987
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1~12.31)
	1,256	10,400	317,602

④特産物

しらす干し、さくらダコ、あんこう、茂宮かぼちゃ、茂宮はくさい、地酒、中里のりんご・ぶどう、折笠ぶどう
--

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	82,206,423	81,904,505	△ 0.4
歳出	77,637,142	77,948,808	0.4
形式収支	4,569,281	3,955,697	－
実質収支	3,469,191	3,145,793	－
単年度収支	△ 1,005,933	△ 323,398	－
実質単年度収支	△ 503,441	323,394	－

②主な歳入・歳出(令和5年度)

(百万円・%)

区 分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	81,905	－	△ 301	△ 0.4
地方税	28,092	34.3	△ 16	△ 0.1
地方交付税	8,620	10.5	284	3.4
国庫支出金	14,406	17.6	△ 837	△ 5.5
地方債	3,594	4.4	△ 768	△ 17.6
うち臨財債	426	0.5	△ 557	△ 56.7
その他	27,193	33.2	1,036	4.0
うち繰入金	5,363	6.5	1,916	55.6
歳出	77,949	－	312	0.4
義務的経費	38,714	49.6	1,324	3.5
人件費	13,322	17.1	364	2.8
扶助費	18,431	23.6	986	5.7
公債費	6,961	8.9	△ 26	△ 0.4
投資的経費	8,630	11.1	△ 1,901	△ 18.1
普通建設事業費	6,972	8.9	△ 3,559	△ 33.8
うち補助	1,918	2.5	△ 2,317	△ 54.7
うち単独	4,929	6.3	△ 1,285	△ 20.7
その他の経費	30,605	39.3	889	3.0
うち繰出金	6,686	8.6	240	3.7

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	－ % (11.46)
連結実質赤字比率	－ % (16.46)
実質公債費比率	1.2 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	－ % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	0.768	[0.670]
経常収支比率	99.8 %	[92.6]
標準財政規模(令和6年度)	40,687 百万円	[16,772]
地方債現在高(A)	59,618 百万円	[25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	1,681 百万円	[4,978]
積立金現在高(C)	19,563 百万円	[7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	41,736 百万円	[22,496]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	10,485,822 (35.9)	10,176,956 (36.2)	97.1 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	2,238,601 (7.7)	2,216,369 (7.9)	99.0 [98.6]
固定資産税 (構成比)	12,554,892 (43.0)	11,919,629 (42.4)	94.9 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	29,194,569	28,092,088	96.2 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和5年度) ※1は令和6年度

小学校 ※1	24 校	体育館	10 か所
中学校 ※1	16 校	プール	6 か所
義務教育学校 ※1	1 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	12 園	老人福祉施設	129 か所
保育所 ※1	18 か所	病院・一般診療所	110 か所
認定こども園 ※1	14 園	道路改良率	54.2 %
図書館	4 か所	道路舗装率	74.7 %
公営住宅	4,049 戸	上水道等普及率	99.3 %
公民館等	5 か所	污水处理普及率	99.3 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名 称	期間	内 容	概 算 事業費
共創プロジェクト 推進事業	R7	(株)日立製作所と締結した「デジタルを活用した次世代未来都市(スマートシティ)計画に向けた包括連携協定」に基づき、グリーン産業都市、デジタル健康・医療・介護、公共交通のスマート化の取組を推進する。	63
運動公園野球場 再整備事業	R5 ～ R8	スポーツ施設整備計画に基づき、老朽化した市民運動公園野球場の再整備を行うとともに、周辺施設のリニューアルを図る。	5,204
北部消防署庁舎 整備事業	R6 ～ R7	北部地区における防災拠点の整備を図るため、北部消防署の建替えを行う。	1,613
学校給食費無償 化事業	R5 ～	子育て支援策、物価高騰における保護者の負担軽減策として、小・中学校等給食費の無償化を実施する。	507 (R7)
地域医療体制確 保事業	R7	安定的な医療提供体制を確保するため、市内医療機関に対し医療機器整備等の財政支援を行う。	587

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞ ・人財充実(人口減少対策・定住促進、若者・女性、2025年問題、子育て・子ども支援、教育の充実) ・産業強化(稼ぐ力の向上、強靱な産業構造の形成、雇用対策・事業承継) ・未来都市(脱炭素社会の形成、デジタル化の推進、機能的なまちの形成) ・魅力・地域力強化(コミュニティ・地域力の拡充、ひたらしさの掘り起こし・磨き上げ、スポーツ・文化の振興)
＜特色ある行政＞ ・令和5年台風13号に伴う豪雨災害からの本格復旧(流域治水計画や庁舎安全対策対策に掲げた施策の推進) ・㈱日立製作所と連携し、「次世代型未来都市」の実現に向けた各種施策の実施 ・子育て・若年夫婦世帯に対する住宅取得支援 ・日立駅前大型商業施設を中心とした日立駅前の再活性化 ・オンライン申請システムの活用 など行政のデジタル化の推進 ・電子黒板などICTを活用した質の高い教育の推進 ・コミュニティ活動ポイントアプリ「まちのコイン」の運用 ・ひたちシーサイドマラソンの開催 ・ひたちファンクラブの設立及びロケ誘致によるファン創出 ・中小企業の脱炭素経営支援、家庭における脱炭素化設備の導入補助 ・常陸多賀駅周辺地区の整備 ・南部地区における産業団地の整備 ・日立風流物の収蔵施設の整備